

知的障害者を対象とした障害者スポーツに関する研究

小林 俊一

I 問題

野村・阿閉（2000）は、全国の障害者スポーツ団体の活動内容について調査を行い、競技型スポーツに偏っている傾向にあると報告している。さらに、競技力向上や技術の向上を目的に活動している団体が多くを占めている結果となっている。

また、知的障害者のスポーツ活動への参加率は、肢体不自由者に比べると低く、特に学齢期を過ぎるにつれて参加率が低くなっていくことが明らかになっている（高畑・武蔵, 1997; 安田ら, 2006）。

1994 年に知的障害者を対象にスペシャルオリンピックス日本が設立され、47 都道府県に地区組織し、様々なスポーツ活動を継続的に提供している。健康や体力増進、スキルの向上を促進、多くの人々との交流によって社会性を育む機会を提供することにある。週 1 回以上、8 週間の期間を区切りとして練習会を実施し、練習会の成果を発表する場として競技会を開催している。競技会では、性別・年齢・競技能力といったものを基準に組み分けを行い、競技能力が同程度の競技者同士が競い合うためのディビジョニングという独自のルールを設定している。

木谷（1997）は、スペシャルオリンピックス日本の活動が一般に知られるようになり、参加するアスリートは確実に多くなっているが、利用したい時間に利用できる施設の開放、活動を支えるボランティアの増員と専門的な知識を持った指導者の充実、知的障害者がかかわるさまざまな団体との連携が課題であると述べている。

II 目的

スペシャルオリンピックス日本を対象に、参加のきっかけ、アスリートの実態、アスリートの保護者とボランティアコーチの情報交換の機会などを明らかにし、アスリートの保護者とボランティアコーチが考えるスポーツ活動の違いを検討する。

III 方法

1 対象

スペシャルオリンピックス日本新潟・東京・愛知サッカープログラムに参加しているアスリートの保護者 110 名及びボランティアコーチ 80 名を対象とした。

2 質問紙調査

野村（2000）、安田ら（2006）、奥田ら（2006）を参考にして、質問紙項目を作成し、予備調査を行い、質問紙郵送法により調査を行った。

調査期日 平成 22 年 7 月 4 日～9 月 6 日

IV 結果

1 回収結果

アスリートの保護者 73 部（回収率 66%）、ボランティアコーチ 33 部（回収率 41%）であった。

2 参加のきっかけ

スペシャルオリンピックス日本に参加したきっかけは、余暇の活用 42 人、体力づくり 30 人、得意なものを見つける 25 人、スポーツが好きだから 20 人、家族や仲間との交流 15 人、大会に出てみたい 8 人、その他 4 人であった（図 1）。

3 アスリートの実態

アスリートは、小学生 18 名（25%）、中学生 17 名（23%）、高校生 18 名（25%）、社会人 20 名（27%）であった。

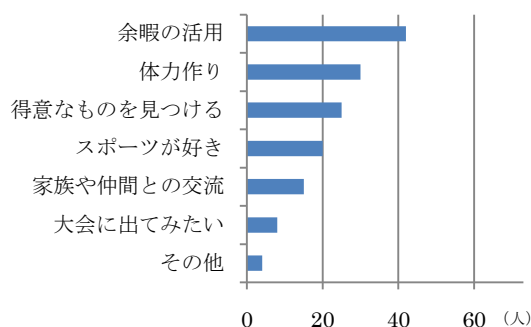


図 1 活動参加のきっかけ（複数回答 n = 73）

スペシャルオリンピックス日本に参加したアスリートの健康・体力の増進について保護者は、走る速度の向上、体重の減少などがみられたとの回答が多かった。

スキルの向上については、ボールをける、追いかける、ドリブルをすることができているアスリートは多かったが、複数で行う活動は一部のアスリートのみができるという結果であった（図2・3）。ディビジョニングによるクラス分けは、合っている58%、合っていない42%であった。

社会性の向上について保護者は、アスリートとボランティアコーチの交流が充実していると感じる83%、感じないが17%であった。アスリート同士の交流が増えたと感じるが77%、感じないが33%であった。また、保護者は健常者団体との交流、団体内での交流、練習試合や大会への参加もチャレンジしてみたいと感じていた。一方、練習試合や大会への参加を考えているボランティアコーチが多い結果となっていた。

4 保護者とボランティアコーチの情報交換

ボランティアコーチとの意見交換の場があるとした保護者は45%、ない55%であった。ボランティアコーチの考えを聞きたい保護者は78%、あまり聞かなくてもよい22%であった。保護者の意見を聞きたいボランティアコーチは85%、あまり聞かなくてもよい12%、聞かなくてもよい3%であった。

保護者の自由記述において、「全体的に高機能のアスリートが多くなってきていて、障害の程度

が重たい子の参加がしづらい」「ボランティアコーチの考えが本来のスペシャルオリンピックスの目的と異なっている」「本当に障害者を中心として考えているとは思えない」という意見があった。

5 保護者の負担と必要な支援

保護者の負担については、施設までの移動が大変26名、用具が高価で経済的負担が大きい21名、介助ボランティアの確保16名、家族への負担16名、プログラムがあていない16名、指導者がいない13名、アスリートの健康管理7名、施設がバリアフリーでない2名であった。

ボランティアの人数については、多い、やや多いが16%、丁度いい28%、やや少ない33%、少ないは23%であった。

V 考察

1 プログラムの細分化とディビジョニング

アスリートのスキルの実態から、一人でボールをけることやドリブルを行う第一段階、仲間とパスを行う第二段階、ルールを守って試合に参加する第三段階に分けることができる。現在の活動では、第一段階はおおむね達成されているが、第二段階、第三段階とレベルが上がるにつれてできるアスリートは限られてくる。

この段階にそって練習メニューを設定し、試合におけるディビジョニングを行う必要がある。

2 アスリート同士や健常者団体との交流

アスリートとボランティアコーチの交流はできしており、さまざまな職種や経験を持つボランティ

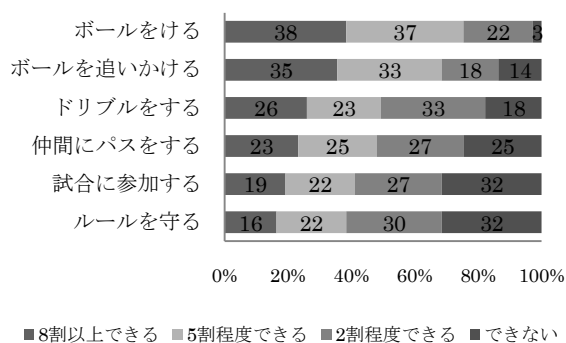


図2 保護者から見たアスリートの
サッカースキル (n=73)

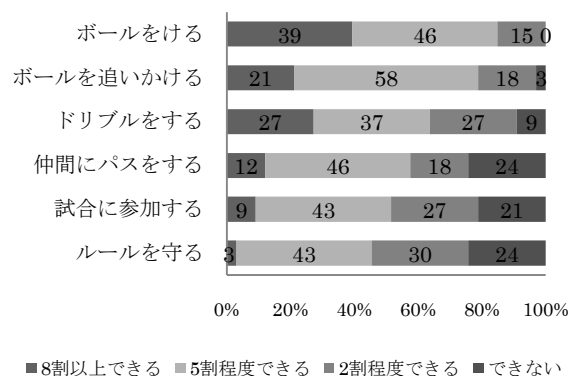


図3 ボランティアコーチから見たアスリートの
サッカースキル (n=33)

アコーチや幅のある年代のアスリートが交流している。しかし、地域の健常者のサッカーチームとの幅広い交流については、充実までには至っていない状況が考えられる。

3 ボランティアコーチと保護者の話し合い

アスリートの実態のとらえ方については、保護者とボランティアコーチとの間に大きな差はみられなかった。

しかしながら、重度のアスリートの参加、ボランティアコーチの考え方への疑問などが保護者の自由記述でみられた。今後の活動内容や方針、アスリートとのかかわり方について、保護者とボランティアコーチが今まで以上に情報を交換していくことが必要だと考える。

4 保護者の負担の軽減

活動を行う上で困っていることについての結果から、多くのアスリートが継続的に活動に参加していくためには、施設までの移動に福祉バスを使用する、同地域のプログラムの細分化によって活動を充実する、プログラムの拡大を行っていくなどが必要である。保護者の負担を軽減することは、参加アスリートのさらなる増加につながると考える。

5 ボランティアコーチの確保

ボランティアコーチも保護者も、ボランティアコーチが少ないと感じており、増員を望んでいる。

そのためには、スペシャルオリンピックス日本の活動を多くの人に知ってもらう必要がある。たとえば、活動を知ってもらうための説明会やバザーなどのイベント等を特別支援学校や通常の学校などで実施していくことが考えられる。その際、アスリートや保護者・ボランティアコーチが実際に体験を話してもらい、興味を持ってもらえるようにしていくことも重要である。

6 保護者とボランティアコーチの見方・考え方の違い

サッカースキルの実態のとらえ方の違いについてボランティアコーチは、特にパスや試合への参加において保護者よりもできていないととらえている。

その結果、練習や試合でのディビジョニングのクラス分けについても、保護者の42%は合っていない

と回答していた。

交流については、ボランティアコーチは試合への参加を重視、保護者は健常者団体との交流を重視していた。

これらの違いを乗り越えていくためには、保護者とボランティアコーチがお互いの考えを話し合い、理解し、協力していくことが重要であると考え。

7 スペシャルオリンピックス日本の課題

今後の課題をまとめると次の5点になる。①プログラムの細分化とディビジョニング、②アスリート同士の交流と健常者団体との交流の充実、③ボランティアコーチと保護者が定期的に話し合いの場を設けること、④保護者の経済面や移動面の負担の軽減、⑤ボランティアコーチの確保を図っていくことである。

VI 今後の課題

本研究ではスペシャルオリンピックス日本の新潟・東京・愛知の3県のサッカープログラムに限定した結果であり、スペシャルオリンピックス日本全体における結果を今後明らかにしていくことが課題である。

文献

- 木谷秀勝(1997) スペシャルオリンピックスの現状と今後の方向性に関する一考察—スペシャルオリンピックスの“1997 World Winter Games”の報告を中心として—九州女子大学紀要, 34 (1), 1-15.
- 野村一路・阿閉功(2000) 障害者スポーツクラブ・サークルの活動状況に関する一考察. 日本体育大学紀要, 29(2), 203-210.
- 守田香奈子・七木田敦(2004) 知的障害児のスポーツ活動への参加を規定する要因に関する調査研究—保護者への調査を通じたニーズの把握—. 障害者スポーツ科学, 2(1), 70-75.
- 奥田邦晴・樋口由美・増田基嘉・林義孝・南野博紀・山西新・灰方淑恵・喜多あゆみ(2006) 重度障害者を対象にした障害者のスポーツについての意識調査. 大阪体育大学健康福祉学部研究紀要, 4, 11-21.
- 高畑庄蔵・武蔵博文(1997) 知的障害者の食生活、運動、スポーツ等の現状についての調査研究—本人・保護者のニーズの分析による地域生活支援のあり方—. 発達障害研究, 19(3), 235-244.
- 安田ななえ・小西治子・弘中陽子・池島明子・永吉宏英(2006) 障害者のスポーツ活動の現状に関する調査研究. 大阪体育大学健康福祉学部研究紀要, 3, 63-76.